　　　　　　 （日本産業規格Ａ４）

別記様式第十七号（第２８条第１項関係）

【事業報告書記載上の注意】**※提出の際は、記載上の注意を削除してください。**

提出された事業報告書は、不動産投資顧問業登録規程第２８条第２項の規定に基づき、顧客の秘密を害するおそれのある事項及び当該投資顧問業者の業務の遂行上不当な不利益を与えるおそれのある事項を除き投資者の保護に必要と認められる部分を公衆の閲覧に供することとされています。

各項目について記載するにあたっては、上記趣旨を踏まえた記載をお願いします。

なお、「７.不動産投資顧問業の状況」の記載に当たっては、個別の会社名、物件名を特定できるまでの情報を記載する必要はありません。

　　　　　　 　　 （第１面）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 第　　期事業報告書 |  | 年　　月　　日から  　年　　月　　日まで |  |

　　　 住所

商号、名称又は氏名

（法人である場合は代表者の氏名）

登録番号

Ⅰ 業　　務　　の　　状　　況

１.業務開始年月日

２.当期の業務概要

３.株主総会等決議事項の要旨

４.役員及び使用人の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役 　　　員 | | | 使 用 人 | 合　　　計 |
| 常　勤 | 非常勤 | 小 　計 |
| 名 | 名 | 名 | 名 | 名 |

（記載上の注意）

１　「商号、名称」には、登録番号を併せて記載すること。

２ 「３.株主総会等決議事項の要旨」には、当該事業年度に係る株主総会等（株主総会及び取締役会）の開催日及び決議事項の要旨を記載すること。

　　　　　　 　　 （第２面）

５.重要な使用人の状況

イ　重要な使用人（計 人）の内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 営業所の業務を統括する者等 | 名 |
| 不動産の価値の分析又は当該分析に基づく投資判断を行う者 | 名 |
| 助言の業務を行う者 | 名 |
| 判断業務統括者 | 名 |
| 第４条第３項第５号に規定する業務を行う者 | 名 |

ロ　判断業務統括者の氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 投資判断を行う者の氏名 |  |
| 売買に係る判断を行う者の氏名 |  |
| 貸借に係る判断を行う者の氏名 |  |
| 管理に係る判断を行う者の氏名 |  |
| 第４条第３項第５号に規定する業務を行う者の氏名 |  |

（記載上の注意）

１ 「イ 重要な使用人（計 人）の内訳」には、第４条第１項第３号に規定する「重要な使用人の内訳を記載し、内訳が重複する場合は、兼任する人数を内書きにすること。

２　「ロ 判断業務統括者の氏名」には、交換に係る判断を行う者がいる場合は、この様式の例により作成した書面を追加し、記載すること。

　 （第３面）

６.営業所の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 | 所 在 地 | 設置年月日 | 役員及び使用人 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 店 |  |  | 計 名 |  |

　　（記載上の注意）

全ての営業所について記載すること。「名称」には、主たる営業所がどこか明示すること。「設置年月日」には、当初の設置年月日を記載することとし、営業所の移転を行った場合は、移転年月日を（　）書きすること。

　 （第４面）

７.不動産投資顧問業の状況

① 投資助言契約の契約数等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | | |
| 投資助言契約 | | うち、顧客の資産の額を前提とした契約 | |
| 契　約　数 | 資　産　総　額 |
|  | 件 | 件 | 万円 |
|  | 件 | 件 | 万円 |
| 合　　　計 | 件 | 件 | 万円 |

② 投資一任契約の契約数等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | | |
| 投資一任契約 | | うち、顧客の資産の額を前提とした契約 | |
| 契　約　数 | 資　産　総　額 |
|  | 件 | 件 | 万円 |
|  | 件 | 件 | 万円 |
| 合　　　計 | 件 | 件 | 万円 |

（第５面）

③　不動産投資顧問契約に基づく不動産取引等の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約の態様 | 助言又は不動産取引等が行われた年月日 | 物 件 | 助言の内容又は不動産取引等の種類 | 価 　格 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

④　ＧＩＰＳ基準への準拠表明の有無

|  |
| --- |
| ＧＩＰＳ基準への準拠表明 |
| 有　・　無 |

（記載上の注意）

１ 「契約数及び「資産総額」には期末における数値を記載し、「うち、顧客の資産の額を前提とした契約」には、別記様式第一号（第５面）「９.業務の方法」で記載した、契約資産総額に応じた報酬体系を適用している契約について記載すること。

２ 「契約の態様」には、投資助言業務及び投資一任業務の別を記載すること。

３ 「物件」については、不動産の種類、規模、所在する地域を付記すること。

４ 「助言の内容又は不動産取引等の種類」には、投資助言業務の場合には行った助言の内容を、投資一任業務の場合には一任を受けて行った不動産取引等の内容を記載すること。

５ 「価格」について公表できない場合は、概数を記載し、同欄に「（概数）」と付記すること。

６　総合不動産投資顧問業者にあっては、「ＧＩＰＳ基準への準拠表明の有無」に不動産の運用実績がＧＩＰＳ基準（資産運用会社による運用実績の公正な表示と完全な開示を確保するために定められた国際共通基準をいう。）に準拠表明をしたものであるかを記載すること。